



定例会概要	4
議案議決結果	5
議案審議結果・常任委員会	6
常任委員会・特別委員会	7
特別委員会・代表質問	8
代表質問・一般質問	9
一般質問・トピックス	10

## 9月定例会報告

### 一般会計・各特別会計及び各企業会計決算を認定

#### 行政視察を行いました

##### 【産業建設委員会】

▶期間 10月15日㈬～16日㈭

▶目的

「真庭SDGsバイオマス事業についての調査（岡山県真庭市）



##### 【文教厚生委員会】

▶期間 10月22日㈬～23日㈭

▶目的

夢と希望の教育について（兵庫県小野市）、新市民会館「シアターマド」に関する調査（香川県丸亀市）

#### 9月定例会

△報告案件	3件	△令和6年度決算認定	8件
△条例の制定	1件	△令和7年度一般会計及び特別会計補正予算	4件
△条例の一部改正	4件	△条例の一部改正	4件
△委託契約の締結	1件	△市道の認定	1件
△市道の変更	1件	△委託契約の締結	1件
△人事案件	5件	△市道の認定	10件
△発議案	2件	△市道の変更	2件
△人事案件	5件	△人事案件	5件

# 9月定例会 主な議案議決結果

議案番号 (付託委員会)	件 名	概 要	議決結果
報第 13 号 (文教厚生委員会)	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	損害賠償額 11万6,586円 市内で発生した車両による物損事故について、損害賠償額を定める	承認
報第 14 号	令和6年度桜井市土地開発基金、水洗便所改造資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類の提出について	地方自治法第 241 条第 5 項の規定による各基金の運用状況を示す書類の提出	提出
報第 15 号	令和6年度決算に基づく桜井市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を、監査委員の意見を付けて報告するもの	報告
認第 1 号 (決算特別委員会)	令和6年度桜井市一般会計歳入歳出決算認定について	歳入決算額 303億588万6,359円 歳出決算額 293億5,368万7,208円	認定
認第 2～6 号 (決算特別委員会)	令和6年度各特別会計歳入歳出決算認定について	住宅新築資金等貸付金、国民健康保険、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療	認定
認第 7～8 号 (決算特別委員会)	令和6年度桜井市各公営企業会計決算認定について	水道事業、下水道事業	認定
議案第 39 号 (総務委員会)	令和7年度桜井市一般会計補正予算（第2号）	補正額 2,113万9,000円 道路維持費で、道路拡幅工事にかかる追加所要額等	可決
議案第 40 号 (総務委員会)	令和7年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	補正額 1,749万円 一般管理費で、子ども・子育て支援金制度の創設にかかる国民健康保険システム改修等委託料	可決
議案第 41 号	令和7年度桜井市介護保険特別会計補正予算（第2号）	補正額 9,240万8,000円 介護給付費準備基金積立金で、介護給付費準備基金への積立金等	可決
議案第 42 号 (総務委員会)	令和7年度桜井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	補正額 122万1,000円 一般管理費で、子ども・子育て支援金制度の創設にかかる後期高齢者医療システム改修等委託料	可決
議案第 43 号 (文教厚生委員会)	桜井市乳児等通園支援事業の実施に関する条例の制定について	児童福祉法第 34 条の 15 第 1 項の規定に基づき、乳児等通園支援事業を実施するため、条例を定める	可決
議案第 44 号 (総務委員会)	桜井市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正について	印鑑登録原票の登録事項に係る修正を職権により行うこととするため、所要の改正を行う	可決
議案第 45 号	桜井市議会議員及び桜井市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び桜井市議会議員及び桜井市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について	「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、所要の改正を行う	可決
議案第 46 号 (総務委員会)	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正及び令和6年人事院勧告に伴い、所要の改正を行う	可決

# 9月定例会 主な議案議決結果・常任委員会

議案番号 (付託委員会)	件 名	概 要	議決結果
議案第 47 号 (総務委員会)	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	労働基準監督署からの是正勧告を受けたことに伴い、勤務 1 時間当たりの給与額の算定項目に特殊勤務手当の一部を追加する改正を行う	可決
議案第 48 号 (総務委員会)	委託契約の締結について	1 契約の目的 防災情報伝達システム整備 2 契約の方法 一般競争入札 3 契約金額 1 億 9,995 万 2,500 円 4 契約の相手方 大阪府大阪市淀川区宮原 4-3-39 新大阪 NK ビル 9 階 三信電気株式会社大阪支店 大阪支店長 土田 英夫	可決
議案第 49 ~ 58 号 (産業建設委員会)	市道路線の認定について	道路法第 8 条第 1 項の規定による市道路線の認定について、同条第 2 項の規定に基づき、議会の議決を求める	可決
議案第 59 ~ 60 号 (産業建設委員会)	市道路線の変更について	道路法第 10 条第 2 項の規定に基づき市道路線を変更することについて、同条第 3 項において準用する同法第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める	可決
発議案第 3 号	議員派遣の件	行政視察 文教厚生委員会所属議員 産業建設委員会所属議員	可決
発議案第 4 号 (総務委員会)	桜井市議会議員定数条例の一部改正について	桜井市議会議員の定数を 16 名から 14 名に減少させる	継続審査
同第 6 号	教育長の任命につき同意を求ることについて	上田 陽一 氏	同意
同第 7 号	教育委員会委員の任命につき同意を求ることについて	若井 成仁 氏	同意
同第 8 号	公平委員会委員の選任につき同意を求ることについて	高岸 正光 氏	同意
同第 9 号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求ることについて	西田 定 氏	同意
諮第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	米田 裕彦 氏	承認

答 各市町村が保有している個別のシステム改修にかかる費用であり、市が負担するものである。

問 国民健康保険システム改修は、市として単独で実施する必要があるのか。それとも県統一化されている中で、市は応分の負担をするといふとか。

◆主な質疑応答◆

令和 7 年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号)抜粋

答 当該道路は、災害発生時や火災発生時に、緊急車両が通行する重要な道路であるが、現状は路肩部分が削られ狭くなってしまっており、車が河川に転倒する事故や、複数接触事故も起きている。

問 道路維持費で、道路拡幅工事について現在当該道路において車両通行に伴う危険性があるのか。

◆主な質疑応答◆

令和 7 年度桜井市一般会計補正予算(第 2 号)抜粋

総務委員会(付託案件 7 件)

## ◆主な質疑応答◆

### 委託契約の締結 抜粋

問 落札価格が予算額の半額程度になつてゐるが、理由は何か。

答 昨年度に行つた基本設計をもとに予算要望を行つた。その後行つた実施設計で金額が下がつた。

年度末まで制度を利用することはできないのか。

答 対象は0歳6か月～3歳未満児であり、利用できるのは3歳の誕生日の前々日までとなつてゐる。

問 1施設が第1保育所となつた理由は何か。

答 建物の耐震性、部屋数、職員数などを考慮し、第1保育所での開始を決定した。

## ◆主な質疑応答◆

### 市道路線の変更について 抜粋

問 終端部には回転広場が8メートル確保されている。今後、終端部が変更された場合は、回転広場の設置が免除されることははないのか。

答 計画宅地ごとの協議となり、その都度、終端部が行き止まり（袋路状道路の場合については、回転広場8メートルを設けるよう協議を行つてゐる）。

答 8億円を超える黒字決算となつたことは、決算の着地点としては、予想以上の黒字であった。

問 予算額の約6%の不用額が出ているが、発生した原因は何か。

答 市で支出額をコントロールすることで困難な費用である生活保護や児童手当、医療費助成などの扶助費で不用額が多くなつてゐる。

また、国の物価高騰対策として実施した給付金や、予防接種に係る不用額が多くなつており、工事や委託といった事業においては、入札予定価格と実際の落札価格に差が生じることが一因となつてゐる。

## ◆主な質疑応答◆

### 文教厚生委員会 (付託案件2件)

#### 専決処分の報告 抜粋

#### ◆主な質疑応答◆

問 今回の事故について詳細を訊く。

答 作業を終えた4トンダンプ車を職員が所定の駐車地に止めようとしたところ、同駐車地に止めていた別の職員のスクーターに接触し転倒させたものである。

## ◆主な質疑応答◆

### 産業建設委員会 (付託案件12件)

#### 市道路線の認定について 抜粋

#### ◆主な質疑応答◆

問 排水溝について、地域の皆さんでの清掃活動を促さないのか、定期的に土木課で清掃しているのかを訊く。

答 日常的な維持管理は地域住民においては、側溝蓋が重い、ボルト等で固定されており開閉が出来ないといった場合は、相談の上、職員で対応している。

## ◆主な質疑応答◆

### 決算特別委員会 (付託案件8件)

#### 付託案件8件

委員長 札辻 輝巳  
副委員長 鍛治 結花  
委員 久保田裕一  
西 忠吉 大園 光昭  
岡田 大西 亘  
光司 杉山 歳和

#### 令和6年度桜井市一般会計歳入歳出決算認定について 抜粋

答 マイナンバーカードの保有割合はどれくらいになるのか。また、どの程度の割合でコンビニでの交付を利用されているのか。

答 令和7年8月末時点の桜井市のマイナンバーカード保有率は80.0%、保有枚数は4万3,418枚である。コンビニ交付は平成29年7月より実施しているが、令和6年度の実績は約30.3%となつてゐる。

### ◆主な質疑応答◆

#### 桜井市乳児等通園支援事業の実施に関する条例の制定 抜粋

問 下限は生後何ヶ月から預けることができるのか。また満3歳になると、

問 令和6年度の決算内容について、実質収支額で8億8,028万6,785円の黒字であったが、今回の決算の着地点は予定どおりと考えられているのか。

問 重層的支援体制は令和6年度から本格実施されているが、現在、課題はないのか。

答 支援機関同士の横のつながりが思うように強化されていないのが課題であると感じている。

問 少子化対策結婚応援事業の事業内容を訊ねる。

答 通称ハローパト桜井応援団事業は、結婚を希望する若い方が、気軽に相談できるような体制を構築するため、ボランティア相談員の育成や、出会いの場創出などの活動を行っている。

問 リサイクルセンター棟の火災に伴い、収集してきたごみをどのように選別し、最終処分されているのか。

答 収集された可燃ごみは、焼却施設へ搬入している。不燃ごみは、ストックヤード棟において職員が手作業で中身をすべて確認している。危険ごみ、リチウムバッテリーなどについては専門業者に、粗大ごみなどは伊賀市にある民間事業者にそれぞれ引き取ってもらっている。

問 非常備消防費で、桜井市消防団のPR動画の作成、公開されたが、これを受け新たな入団等がどれくらいあつたのか。

答 直接的に新たな団員の獲得につながっているかということは集計できていないが、新たに入団された団員からは「訓練で非常に使いやすい」「消防団の活動について動画を通じて改めて確認できた」というお声もいただいており、一定の効果があつたものと考えている。

問 広域消防費で、広域化による本市の財政負担は、市独自の当時と比べて、軽減しているのか。

答 スケールメリットや、業務が共同化されることによって、一定、経費の削減にはつながっているものと考えている。

問 教育費の関連で、「大阪・関西万博奈良県子ども招待事業」について、本市において校外学習で参加した学校はどれくらいあつたのか。

答 大阪・関西万博への無料招待事業を利用した本市の小中学校の遠足については、小学校2校、中学校1校が計画に参加を希望した。そのうち小学校1校と中学校1校が既に遠足を終えており、残り小学校1校についても秋の遠足として実施する予定である。人数は、高学年、及び中学生を中心に230名ということで学校から報告を受けている。



### 代表質問「新政自民クラブ」 桜井東中学校区における学校統合について



東 俊克 議員

問 桜井市は学校規模の適正化を図るため、桜井市立桜井東中学校区において、小中一貫教育を導入する学校を令和12年4月に開校する設置計画案を作成して、令和4年11月には朝倉小学校区と初瀬小学校区と上之郷地区の3地区で地域説明会を開催し、様々なご意見とご質問を頂戴した。改めて開校に向けた統合の日程スケジュールについて訊ねる。

答 同校区に設置する学校は、予定していた桜井東中学校敷地から初瀬小学校敷地へ変更し、初瀬小学校の校舎に長寿命化改修工事を行い令和10年4月をめどに施設分離型の義務教育学校として3校を統合し、新たな学校として運営を開始する。そして、初瀬小学校の施設完成後の令和13年4月をめどに、施設一体型の義務教育学校として本格的な運営を行いたいと考えている。

【その他の質問項目】 ●市立幼保連携認定こども園の整備について

問 学校安全費で、体育館照明のLED化、Wi-Fiアクセスポイント、AEDの追加設置について、それぞれの事業の詳細について訊ねる。

答 市内の全ての小中学校の体育館の照明をLED化している。学校のWi-Fiアクセスポイント等の増設については、三輪小学校で特別支援学級が増設になったことから、新たに設置したものである。AEDの追加設置については、休日等、学校の建物内に入ることができない施設もあり、体育館の屋外に設置したものである。

※各委員会の詳細は、桜井市議会ホームページをご参照ください。  
ホーリーページを参照ください。  
議会事務局（市役所4階・☎42-9132）で閲覧も可能です。



代表質問「公明党」  
①市職員の働きやすい  
職場環境について  
②防災対策について



大西 亘 議員

**問** ①外線電話録音システム導入後の効果や安全感、市民サービス向上への影響、さらにハラスマント防止策の実態把握と改善への取組はどうか。②地域防災計画の見直しや実効性確保、ハザードマップや避難情報の改善、災害弱者への個別避難計画の進捗、地域連携強化はどうか。

**答** ①録音導入で心理的負担軽減や市民サービスの質向上が見られ、苦情もなく一定の効果を確認できた。相談窓口設置や研修の実施で防止に努め、アンケート調査の実施も前向きに検討し、安心して働ける職場環境の充実を図る。②県地域防災計画改訂に合わせ見直しを準備し、避難訓練や啓発を幅広く実施している。個別避難計画は課題もあり順調には進んでいないが、策定方法の再検討も含め今後も取り組んでいく。防災リーダー養成や地域訓練の拡大を進め、同報系システム導入など多重的な情報伝達で市民の安全確保を図る。

代表質問「桜井黎明の会」

①防災の地域計画について  
②児童生徒の学力向上について



岡田 光司 議員

**問** ①令和3年3月に桜井市国土強靭化地域計画が策定され、必要に応じて見直すものもあるが、この5年間の計画の総括をどのように考え、今後どのようにしようと考えているのか訊く。②毎年4月に実施される全国学習状況調査において、本市の状況はどうであったか、また、この結果を踏まえてどのように感じたのかを訊く。

**答** ①市民の安全確保の観点から、災害に強く、市民が早期に日常生活を取り戻せるような安全安心なまちづくりを実現できるよう取り組んでいきたい。②市全体の平均では、小学校、中学校ともに全国、または県平均と比較すると正解率はやや低い状況であった。基礎的、基本的な学力の定着に課題があるというふうにとらえている。小さな達成を多方面から認められる環境の構築により、児童生徒が挑戦の意欲を高め、学習への取組も意欲的になり、それが学力向上につながるものと期待する。



一般質問  
超高齢社会に対する桜井市  
の取り組みについて



久保田 裕一 議員

**問** 桜井市では、高齢者が人口の30%を超え、超高齢化が進んでいる。このことについて、市としてどのように理解しどのような取組みがあるのかを訊く。

**答** 医療や介護が必要な状態になっても尊厳のある自立した生活が継続できるように、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となる。このような中、日常生活圏域である中学校校区ごとに地域包括支援センターを設置し、保健師等、主任介護支援専門員及び社会福祉士が連携して、それぞれの専門性を生かした対応をしているところである。また、生活機能低下の兆候がでてきた体を元気な状態に戻すことができるよう、短期間で筋力向上運動等を行う通所型短期集中予防サービスを実施し、効果的に機能回復を図っている。さらに、身近な助け合いや孤立を防止するための見守りなど、地域の支えあい、助け合いの体制づくりの支援も進めている。



代表質問「青垣まほろばの会」  
①大規模火災及びダイオキシン類の発生について  
②子どもの安心・安全対策について



島岡 誠 議員

**問** ①グリーンパーク内で大規模な火災が発生したが、火災被害の復旧に向けての経過について、また、ばいじん処理物から基準値を超えるダイオキシン類が検出されたが原因究明に向けてどのような調査をされているのかを訊く。②各小学校の通学路点検について趣旨と実施主体について訊ねる。

**答** ①火災については、事業者と契約締結を急いでおり、契約を締結次第、直ちに現地調査に着手する予定である。ダイオキシン類の検証については、範囲が絞られており、検証運転を行いながら考察を行い、もう少しで原因が特定されるのではないかと考えている。②通学路上の危険個所を把握し、学校、地域、家庭が一体となって、改善と啓発や指導の両面から対策を講じ、地域全体で子どもの安全を見守る体制を強化することを目的に学校教育課が調整役を務め、関係機関に参加要請し、連携して点検に望む体制を整えている。



一般質問  
学童保育所の充実について



工藤 敏太郎 議員

**問** 子育て世代が安心して子育てができ、働くことができる環境を整えることは、地方創生、人口減少対策を進めていく上で最も重要であると考える。その方策の一つである学童保育所の充実に向けた市長の意気込みを訊ねる。

**答** 全国的に課題となっている小4の壁、いわゆる高学年の待機児童問題は、子育てしながら安心して働き続けたい保護者にとって、本当に切実な問題であり、本市にとっても解決していくなければならない課題であると認識している。児童の学年に関わらず、保護者の皆さんのが安心して働けるために、利用を希望する全ての保護者や子どもが学童保育所を利用していただける体制づくりを教育委員会や学校現場と連携し、解決に向けて全力を尽くす所存である。学童保育所の充実が、保護者の安心とともに、子どもの育ちを支える一助になると認識して、教育長と共にしっかりと実現してまいりたい。

## 政治家の寄附は禁止、有権者が求めることも禁止されています



総務省 なるほど! 選挙「寄附の禁止」

(公財)明るい選挙推進協会

総務省 寄附の禁止

検索

明るい選挙推進協会 三ない運動

検索



一般質問  
桜井市の教育について



大園 光昭 議員

**問** 桜井市が教育費に対して、どのような方針で予算配分を設定されているか訊ねる。全国学力・学習調査の中でも、令和3年と比べて少し学習する時間が少なくなっている具体的な数字が出ており、過去の答弁でも、家庭の経済状況や教育環境の差が学習機会に影響を与えていたことが課題の一つだと言われている。基礎学力の底上げのために、個別学習支援を目的とした無料塾を立ち上げていただくことを要望したいと思うが、検討の可能性があるか伺う。

**答** 児童生徒の基礎学力の向上については、公教育が担うべき責務であると認識している。教育と福祉が連携した窓口の設置や、子ども食堂への支援、塾の問題も、将来を担う子どもたちのための大変な取り組みであると考えている。一番よい選択は何かを常に考えながら、持続可能な財政運営を行うことが一番大事だと考える。



一般質問  
こども誰でも通園制度について



鍛治 結花 議員

**問** ①本制度の内容を訊ねる。②子どもの安心・安全を第一に、子どもの発達や子育てを応援できる制度を実施していく中で、今後必要になってくると考えられる制度の改善や条件整備を国に求めることを要望するが、市長の見解はどうか訊ねる。

**答** ①本制度は全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境の整備を行い、6か月から満3歳未満の保育所等に通っていない未就園児が、保護者の就労の有無にかかわらず月一定時間利用できる新しい通園制度で、令和8年度から全国で本格実施される。②本制度の詳細な情報を常に注視し、子どもの安全と安心を最優先に、慎重かつ丁寧な対応を心がけてまいりたい。本格実施後、制度運用上の課題や改善点が明らかになった場合には、国に対してしっかりと要望を行ってまいりたい。

【その他の質問項目】●すべての年代における難聴者の補聴器購入費助成について